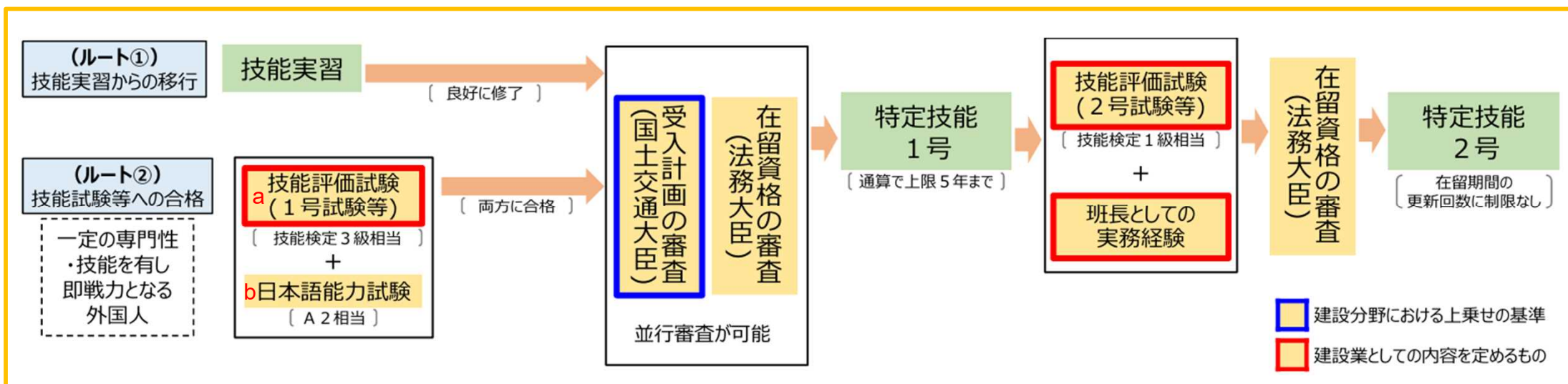


建設分野における外国人材の受入れ状況等について

令和7年7月16日

国土交通省 東北地方整備局

○ 建設分野における「特定技能」の在留資格の取得及び就労の開始に必要な手続き



○ 建設分野における受入企業の基準及び受入計画の認定要件（上乗せ基準）

- 業種横断の基準に加え、建設分野の特性を踏まえて国土交通大臣が定める特定技能所属機関（受入企業）の基準を設定
- 当該基準において、建設分野の受入企業は、受入計画を作成し、国土交通大臣による審査・認定を受けることを求める
- 受入計画の認定基準
 - ① 受入企業は建設業法第3条の許可を受けていること
 - ② 受入企業及び1号特定技能外国人の建設キャリアアップシステムへの登録
 - ③ 特定技能外国人受入事業実施法人（JAC）への加入及び当該法人が策定する行動規範の遵守
 - ④ 特定技能外国人の報酬額が同等の技能を有する日本人と同等額以上、安定的な賃金支払い、技能習熟に応じた昇給
 - ⑤ 賃金等の契約上の重要事項の書面での事前説明（外国人が十分に理解できる言語）
 - ⑥ 1号特定技能外国人に対し、受入れ後、国土交通大臣が指定する講習または研修を受講させること
 - ⑦ 国又は適正就労監理機関による受入計画の適正な履行に係る巡回指導の受入れ 等

- 建設分野で活躍する外国人の数は約18万人で、全産業の約7.7%
- 在留資格別では技能実習生が最多(2024年：約11万人)（ただし、実習制度であり就労制度ではない）
- 特定技能外国人は、水際措置の緩和や制度の周知に伴い、人数は増加中
- 2022年4月に、2号特定技能外国人が建設分野において初認定（2024年12月末時点：213人）

建設分野に携わる外国人数

(単位：人)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
全産業	787,627	907,896	1,083,769	1,278,670	1,460,463	1,658,804	1,724,328	1,727,221	1,822,725	2,048,675	2,302,587
建設業	20,560	29,157	41,104	55,168	68,604	93,214	110,898	110,018	116,789	144,981	177,902
技能実習生	12,049	18,883	27,541	36,589	45,990	64,924	76,567	70,488	70,489	88,830	107,229
特定技能外国人	—	—	—	—	—	267	2,116	6,360	12,776(8)	24,463(30)	38,578(213)

出典：特定技能外国人は出入国在留管理庁の公表値、その他は「外国人雇用状況」の届出状況（厚生労働省）
特定技能外国人は年度末時点（2022年、2023、2024年は12月末時点）、その他は10月末時点の人数
特定技能外国人の（ ）内数値は2号特定技能外国人数

特定技能外国人の国別受入状況（2024年12月末時点）

国名	ベトナム	フィリピン	インドネシア	中国	カンボジア	ミャンマー	タイ	モンゴル	その他	合計
人数	25,338(161)	4,153(3)	3,909(6)	2,180(41)	1,173	718(1)	360(1)	279	468	38,578(213)

特定技能外国人受入計画申請認定について

●国土交通省における申請認定事務の開始

令和元年4月1日から国土交通本省を窓口に応請受付を開始

●東北地方整備局における申請認定事務の開始

令和2年4月1日から東北地方整備局に窓口を移し申請受付を開始

オンラインで申請を受付(国土交通本省ホームページ参照)

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk2_000117.html

●令和6年度(R6.4.1~R7.3.31)における東北地方の 受入計画認定数

建設業認定企業数 347社(全国13,242社)

特定技能外国人数 788人(全国25,149人)

●建設分野の2号特定技能外国人に求める 実務経験について、令和4年3月に基準が 示され、岐阜県内で初認定。 2024年12月末現在213人

オンライン申請(外国人就労管理システム)



外国人就労管理システム

連絡事項

●OCUS登録に時間がかかる場合、まずは受入報告をお願いします ● 令和 2年 5月16日

海外から新たに入国する特定技能外国人については、原則として入国後1ヶ月以内の入国報告をお願いします。現在、建設業キャリアアップシステム(CAUS)の技能実習者情報更新のペースが報告されています。その場合、まずはオンライン上で受入報告を行ってください。なお、この際、OCUSに登録する必要があります。システム上、OCUSカードの取扱いを行う必要がありますが、OCUSに登録したことを証する書類(バールの写真等)またはOCUSの登録に時間がかかることを理由書を添付してください。

ようこそ

ログイン名、パスワードをいれてください。

ログイン名

パスワード

パスワードを設定、変更する場合は [こちら](#)

ログイン

MLIT
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

建設業界における技術者の現状（令和5年度国土交通省調査より）

技術者の基本的な就労状況の実態	
主な課題・特徴	若年層の不足（15～29歳の比率が12.9%）
	建設技術者の高齢化（55歳以上の比率が34.4%）
	長い労働時間（建設業：1,986h、全産業：1,718h）
	他産業より人手不足感がある （有効求人倍率5.55 全産業平均1.11）

技術者の担い手不足における将来的な見通し	
将来予測	建設投資額は、2035年にかけて横ばい～微増※1 （63.6兆円～67.7兆円の予測）
	建設技術者は2030年に約4.5万人不足※2
※1 RICE「建築経済レポートNo.73 建設投資の中長期予測（2035年までの見通し）」 ※2 ヒューマンリソシア「建設技術者・技能工の2030年の未来予測（2023年版）」	

施工管理技術者
施工計画の立案 工程監理 原価管理 品質管理 安全管理 タブレットやスマホの専用アプリ等によるDX化が進みつつある

設計技術者
構造物調査 設計計画の立案 意匠設計 構造設計 設備設計 生産設計 BIMやCADを使用

測量技師
測量調査 予算管理 機器調達 測量計画 製図 測量データ分析 近年ではドローンの活用も行われている

地質調査技士
調査計画の立案 地質調査 ボーリング調査 物理探査 現場の安全管理 品質管理 調査データ分析を元にした設計・施工に対する助言

増加している外国人建設技術者

外国人建設技術者は、在留資格「技術・人文知識・国際業務」の許可を得て日本で就労しています。母国や日本の大学を卒業し、専攻科目と関連性のある業務に就く事、等が主な要件です。

建設業における「技術・人文知識・国際業務」の在留者数は過去10年間で約8倍に増加しました。今後も更に増加することが見込まれます。



令和7年度では、過年度の調査及び施策の実施の結果を踏まえ、建設企業における外国人技術者の採用・定着に向けた課題を①採用ルートが不明などの「採用」②就労後の問題への対応方法が不明などの「定着」③今後の人材供給状況の予測などの「人材獲得戦略」の3つに分類し、それぞれに対応する支援策および調査を実施します。

採用

外国人材向け日本の建設業広報オンラインセミナー

建築学・土木工学等を学ぶ、国内の留学生や海外の大学生をターゲットとし、高い技術力や安全性に代表される日本の建設業の魅力を発信するオンラインセミナーを開催予定。

外国人技術者が活躍している企業や外国人技術者本人が登壇する座談会も予定。

国内 2025年6月中旬

インドネシア 2025年7月上旬

ベトナム 2025年9月上旬

オンライン合同就職説明会

国内の大学や専門学校で建築学・土木工学等を学ぶ留学生・OB等と、日本の中堅・中小建設企業とのマッチングの機会をオンラインで提供するイベント。

2025年7月5日、6日 2日間開催

現地合同就職説明会

海外の大学で建築学・土木工学等を学ぶ学生・OBと日本の中堅・中小建設企業とのマッチングの機会を対面で提供するイベント。

インドネシア（インドネシア大学/ガジャマダ大学）

2025年7月28～31日のうち2日間

ベトナム（ハノイ/ホーチミン）各都市1日

2025年9月下旬

定着

先行企業へのアンケート

先行企業5社～10社に対し、経営課題・採用目的の明確化～活躍・定着に至る一連のプロセスごとの具体的な対応内容などのアンケートを実施

支援施策活用企業へのフォローアップとフィードバック（定点観測）

R6年度のジョブフェアを利用した企業に対して、今後の支援策の検討のため、活用後の状況や要望についてヒアリングを行う

外国人技術者に特化した教育プログラムの検討

有識者や業界団体関係者等で組織するWGを組成し、日本語教育や資格取得教育を含む外国人技術者に特化した教育プログラムについて検討する。

講師となる人材育成計画、受講者の教育計画、科目設計、教材製作などについての草案を作成し、作成した教育プログラムの展開方法などの検討も行う。

人材獲得戦略

新たな送出し候補国発掘・既存の送出し国の国外人材供給状況の予測（デスク調査）

R6年調査を元に新たな送りだし候補国について引き続きデスク調査を行う。
あわせて、既存の送出し国であるベトナム及びインドネシアについて、今後の国内建設需要の拡大が当該二カ国の海外への人材の送出しに及ぼす影響を調査する。

外国人建設技術者の採用・定着に向けたハンドブック



ハンドブック（PDF）のダウンロードはこちら
から

https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/content/001881761.pdf

当ハンドブックでは、中堅・中小建設企業の経営者・実務担当者向けに、外国人技術者の受入の準備や、採用・定着に向けたステップ、現在日本で活躍している外国人技術者の実例などを紹介しています。巻末には、行政手続き案内や支援サービスなどの参考情報を多数掲載しました。



海外合同就職説明会概要 インドネシア ベトナム

実施概要

日程：インドネシア 7月28～7月31日の間2日間

ガジャマダ大学/インドネシア大学 を会場として開催予定

ベトナム 9月下旬 2日間

ホーチミン/ハノイ 大学を会場として開催予定

募集対象：外国人技術者の受入・活用を希望する中堅・中小建設企業、建設関連企業

参加者：建築学・土木工学の学科を持つ現地大学の学生や卒業生で日本の建設企業、建設関連企業へ就職を希望する人材

参加費：無料

※渡航費、宿泊費は参加企業負担。通訳は費用参加企業負担による手配が可能

参加者数 (予定)

参加企業数：10～15社を想定

参加学生数：50～200名を想定

当日 スケジュール案

午前

①セレモニー開催

大学関係者や現地省庁担当者が登壇し、開会セレモニーを実施

②ブースでの説明会

事前申込者＋当日参加者が自由にブースに来訪し、企業説明参加

午後

③個別面談（一人30分程度）

エントリーした求職者が希望する企業に面談をリクエスト

企業が求職者情報を確認・マッチングを行い、30分程度の面談を実施

令和6年の開催状況

インドネシア大学（令和6年9月開催）



ハノイ土木大学（令和6年12月開催）



外国人技術者の採用・定着に向けたハンドブック

中堅・中小建設企業の経営者・実務担当者向けに、外国人技術者の受入の準備や、採用・定着に向けたステップ、現在日本で活躍している外国人技術者の受入事例などを紹介しています。

巻末には、行政手続き案内や支援サービスなどの参考情報を多数掲載しました。



第1章 外国人建設技術者の受入れに向けて

- 1-1 外国人建設技術者を採用する意義・メリット
- 1-2 外国人建設技術者の採用・定着に向けたチェックリスト

第2章 外国人建設技術者の採用・定着に向けたステップ

- 2-1 STEP1 経営課題の抽出・整理
- 2-2 STEP2 採用計画・ターゲットの明確化
- 2-3 STEP3 採用準備・受入環境整備
- 2-4 STEP4 募集・選考
- 2-5 STEP5 雇用手続き
- 2-6 STEP6 活躍・定着に向けた取組

第3章 外国人建設技術者の受入れ・活躍事例

- 3-1 先行する中小建設企業における受入れ・活躍事例

第4章 参考情報

- 4-1 在留資格
- 4-2 インターンシップ
- 4-3 雇用契約
- 4-4 支援サービス
- 4-5 ハンドブック・好事例
- 4-6 主要国・主要大学等
- 4-7 職業紹介事業者等



ハンドブック（PDF）のダウンロードはこちらから

https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/tochi_fudousan_kensetsugyo_tk3_000001_00014.html

【創設趣旨】

外国人材が日本の建設業を舞台に中長期的に活躍できる制度の活用が進んでいることを踏まえ、技能やコミュニケーションの習得が顕著な特定技能外国人、その育成に尽力された企業等、さらには、外国人建設技能者の受入れを契機に新たな事業展開をされた企業等の活動を称えるべく、令和5年度より、国土交通大臣表彰を創設。

【表彰概要】

①優秀外国人建設技能者賞 (外国人建設技能者部門)	②外国人材育成賞 (企業・団体部門)	③事業展開賞 (企業・団体部門)
○特定技能制度のもと、建設技能・コミュニケーションスキルの習得に関する取組が顕著であり、建設現場での指導的役割を目指す外国人技能者を表彰	○外国人建設技能者の育成並びに処遇改善に係る継続的な取組が顕著な企業又は団体等を表彰	○外国人建設技能者の受入れを契機に新たな事業を展開している企業又は団体等を表彰

【表彰実績(2024年度)】

優秀外国人建設技能者賞:6件、外国人材育成賞:5件、事業展開賞:2件
審査委員長特別賞:2件

【2024年度 審査委員】◎委員長

(敬称略)

◎ 蟹澤 宏剛	芝浦工業大学建築学部教授
上田 国土	一般社団法人全国建設業協会業務執行理事
岸 毅明	一般社団法人日本建設業連合会常務執行役
佐々木 留美子	東京大学大学院工学系研究科建築学専攻特任研究員
杉田 昌平	弁護士法人Global HR Strategy代表社員・弁護士
宮森 千嘉子	一般社団法人CQラボ主宰
柳澤 庄一	一般社団法人建設産業専門団体連合会専務理事
山口 壘	独立行政法人労働政策研究・研修機構研究員



優秀外国人建設技能者賞

受賞者紹介

Recipient of Recognition

VU DINH PHU

ヴー ディン フー

国籍：ベトナム 在留資格：特定技能2号
受入建設企業：株式会社中鉄（大阪府高槻市）
職種：建築（鉄筋施工）



受賞コメント

日本で働いて10年以上たちますが、会社を含めた周りの人々に助けられてここまで来ました。今まで以上に仕事に励み、助けてくれた皆に恩返しができるよう頑張ります。そして、一緒に働くみんなの目標になれるように努力していこうと思っています。

後輩への応援メッセージ

Dù là công việc hay tiếng Nhật, điều quan trọng là phải tích lũy mỗi ngày. Hãy cố lên nhé.
仕事も日本語も、毎日の積み重ねが大事です。頑張ってください。

評価ポイント

- ・1級鉄筋施工技能士（鉄筋組立て作業）、日本語能力試験N2合格
- ・大阪府 青年優秀技能者表彰、竹中工務店 安全個人表彰受賞
- ・安全、正確性、効率性、人材育成などの改善提案を行っている
- ・基礎級から技能検定1級まで、座学、実技指導を担当し、自身の経験を踏まえた熱心な指導をおこなっている

会社・指導者からのお祝いコメント



優秀外国人建設技能者賞受賞おめでとうございます。当社において技能実習の1期生として入社して以来、技術の習得や日本語の勉強に励み、今では、特定技能者、技能実習生のリーダーとして頼もしく感じています。また、知識や技術だけでなく、その人柄もあり、他社からの信頼も厚く、頼りにしています。これからも、みんなの目指すべき目標としての活躍を期待しています。

外国人材育成賞

受賞企業紹介

Award-winning company

株式会社高知丸高

所在地：高知県高知市
事業内容：特殊基礎工事、橋梁工事、浚渫工事等
会社設立：1967年9月
従業員数：130名



評価ポイント

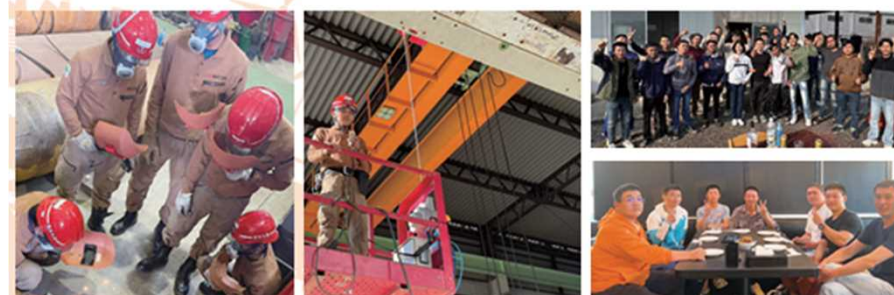
- ・「外国人労働者向けの技能講習」を実施する高知建機技能センターを開設
- ・5種の講習を設定し、全講習について5カ国語対応を行っている
- ・技能講習や特別教育では、翻訳版のテキスト及び試験問題の使用と常駐型通訳により、日本語初級レベルの外国人技能者への確実な理解を達成している

受賞コメント

この度は栄誉ある賞をいただき、誠に光栄に存じます。外国人労働者の受入れを契機として、職員は多文化共生社会に対する認識を深めています。これからも外国人材が安心安全に働けるよう、知識技能や日本語を、丁寧に指導教育し、お互いの文化や価値観に対する理解と尊重を深め、相互信頼関係を築くことに注力して参ります。

外国人技能者への期待

技能実習生や特定技能者は、母国から遠く離れた異国である日本で挑戦しています。不安と戦いながら、一生懸命に頑張って乗り越えていく姿勢に感服しています。これからも技術技能、日本語に精進し、安全第一でチームワークを発揮し、各現場で活躍できるよう頑張ります！



2025年度 外国人材とつくる 建設未来賞

国土交通大臣表彰

応募締切:2025年8月31日

建設業の未来を拓く。外国人材と共に。



建設技能や日本語によるコミュニケーションスキルの習得が顕著な特定技能外国人、さらには、外国人材の育成に尽力されている受入企業と、建設業に従事する外国人材に関連した優れた取組を対象とし、様々な努力、工夫を重ねる多くの皆様の活動を表彰し、広く周知することで、我が国建設業における外国人材との共生を推進し、ひいては持続可能な建設業の実現を図ります。



外国人建設技能者部門

優秀外国人建設技能者賞

建設技能や日本語によるコミュニケーションスキルの習得に関する取組が顕著であり、建設現場での指導的役割を目指す特定技能外国人

受入企業部門

外国人材育成賞

継続的かつ効果的に外国人建設技能者の建設技能及び就労環境向上に取り組んでいる受入企業

外国人材活躍優良事例部門

未来への取り組み賞

建設技能、日本語能力、共生、事業展開の4つのテーマにおいて、建設業に従事する外国人材に関連した優れた取組

募集要項 募集要項については、ホームページをご確認ください

応募先 事務局:国土交通省 不動産・建設経済局 国際市場課
一般財団法人国際建設技能振興機構(FITS)
一般社団法人建設技能人材機構(JAC)

選考・表彰 学識経験者・有識者で構成する「外国人材とつくる建設未来賞」検討・審査委員会において総合的に評価し選考を行います。



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

令和7年6月13日
不動産・建設経済局国際市場課

2025年度「外国人材とつくる建設未来賞」募集開始!

～今年度から外国人建設技能者部門、受入企業部門に加えて新しい部門を創設します～

国土交通省では、外国人材受入れに係る優良事例の充実及び受入企業等による更なる取組を促進するため、国土交通大臣表彰を実施しています。

今年度は、さらに多様な優良事例を募るため、「未来への取り組み賞」と題し、人材育成や共生、事業展開に関する取組や事業そのものを表彰する部門を創設いたしました。

本日より募集開始いたしますので、外国人建設技能者部門、受入企業部門と共に、奮ってご応募ください。

(1)募集内容

本表彰制度は、下記3部門3賞を募集します。詳細は別紙を参照ください。

I 外国人建設技能者部門

① 優秀外国人建設技能者賞

建設技能や日本語によるコミュニケーションスキルの習得等に関する取組が顕著な特定技能外国人の方を募集いたします。

II 受入企業部門

② 外国人材育成賞

外国人建設技能者の育成並びに就労環境向上に係る継続的な取組が顕著な受入企業や個人事業主を募集いたします。

III 外国人材活躍優良事例部門

③ 未来への取り組み賞 NEW!

建設業界に広く影響を与え、建設業に従事する外国人材建設技能者に関連した優れた取組を募集いたします。

(2)応募方法

以下のホームページより、所定の応募フォーム(WEB 申請)にて受け付けます。

<https://www.mlit.go.jp/ACFHR>

(3)応募締切

2025年8月31日(日)17時までにお申し込みください。



ホームページ QR

【問合せ先】

不動産・建設経済局 国際市場課 村田、鎌田

代表:03-5253-8111(内線 24617、24619)、直通:03-5253-8121